

事例報告書の作成にあたっての注意事項

(2023年5月28日改正)

事例報告書の作成にあたっては、以下の点に注意して記載するようにしてください。

症例の対象期間

- ・ 初回申請及び更新申請ともに、過去5年以内の事例とする。なお、初回申請に関しては、やむを得ない場合、5年を超えた事例でも認める。

全体の注意事項

- ・ 事例の報告様式はスペースが限られることから（1事例：A4 2枚）、詳細にとらわれず、ポイントを押さえて実施した内容を記載すること。ただし、2ページはしっかりと記載すること（1ページは不可）。2ページ目も8割は、文献を除いて、記載すること。ただし、「トリアージ」についてはこの限りではなく、2ページ目の分量は問わない。
- ・ 学会認定の看護師であるので（一定の基準を満たした人を認定することから）、実施できなかったこと/実施しなかったことを記載して、「〇〇を実施すべきであった」と考察するのではなく、実施したことを具体的に記載すること。実施した看護がうまくいかなかった事例でも、なぜうまくいかなかったのか、次ぎへの課題も含めてしっかりと考察していれば認める。
- ・ 「考察」には、自身が行った看護活動について、文献（教科書を含む）を参照しながら、標準的/ガイドラインの推奨レベル/学術的に評価される看護活動と比較してどのようであったのか、どのようにするとさらに良かったのかを振り返ること。
- ・ 「考察」で参照した文献は記載すること。（著者名（編者名）：論文タイトル/著者タイトル、巻（号）、ページ、出版年）
- ・ 同一事例を複数の領域に使用しないこと。
- ・ 病院の事例や在宅診療所（ホームケアクリニック）等での医師の訪問診療の同行の場合、患者の経過・医師の治療判断のみを記載している報告がみられる。看護師として何を考え、どのような看護行為を行ったのかがわかるように記載すること。
- ・ すべての事例（5事例）に、診療所の紹介（同じ内容）を2-3行にわたって記載される方がいる。診療所の体制紹介は記載する必要はない。組織マネジメントのように組織の概要説明が必要な場合は記載してよい。
- ・ 誤字脱字は、提出前に確認すること（句読点、段落を入れること。）。
- ・ 選択した領域によっては、必ずしも具体的な患者に限らず、その領域における活動の報告でもよいが、「慢性疾患管理」「トリアージ」「家族志向のケア」は具体的な事例を記載すること。
- ・ 事例の中に「医療機関」や「地域」を記載する場合は、匿名化すること。

例1：人口10万人の地方都市の中規模病院

例2：地域の救急病院から車で30分かかる町唯一の診療所

領域ごとの注意事項

「慢性疾患管理」

- ・ 文章の最初から、患者の全体的な（総合的な）アセスメントなしで、「減塩について準備期であるので、減塩の指導を〇〇のように行った」といった事例の記載が多くみられる。看護師として関わった1つの行動に焦点を当ててよいが、診療ガイドラインに基づき、全体として（総合的に）どのような疾病管理が必要

かのアセスメントに基づいた上で、特定の行為に焦点を当てたことを記載すること。アセスメント結果に基づき（診療ガイドラインに基づき）複数の実践をしたことを記載してもよい。

- ・ 診療ガイドラインは文献として入れるだけでなく（上記の例示）、これに基づいた疾病管理を実施していることがわかるように記載すること。例えば、糖尿病腎症ステージ4の場合、蛋白摂取量やエネルギー量の基準が示されている。こういった点を考慮しながら実践したことを記載すること。

「家族志向のケア」

- ・ 家族のアセスメント（関係性の悪循環/問題を起こしている背景に対する検討）がなく、「家族の話を傾聴した/思いを受け止めた」「サービス調整を行った」の報告事例が多くみられる。可能な範囲で、家族のアセスメントを記載し、家族員間の調整や意思決定支援、問題解決などを行ったことを記載すること。

「アドバンスケアプランニング」

- ・ アドバンスケアプランニングの概念というよりは、看取りという限定したプロセスのみが記載されている報告事例が多くみられる。また、急性疾患の治療方針の決定の支援を記載された報告事例がみられた。アドバンスケアプランニングとは、将来の医療及びケアについて意思決定を支援するプロセスのため、ご本人・家族の「意思決定・意思表示支援」に繋がる継続的な関わりを記載すること。

「倫理的問題への関わり」

- ・ 何が倫理的対立なのかを示していない事例が多くみられる。これを記載すること。

「組織マネジメント」

- ・ 自身がどの立場で、どのように関わったのかを記載すること（病院全体の動きを記載するにとどまる事例がみられる。）。
- ・ 一度きりの業務改善を記載された報告事例が多くみられる。組織分析など現状分析を行って、長期的な視点で組織を見直した取り組みと考察を記載すること。